

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第49期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務本部長 濱口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,841,171	8,400,341	9,566,627	9,808,933	10,016,682
経常利益 (千円)	441,059	568,575	608,636	602,945	731,973
当期純利益 (千円)	151,367	248,637	298,711	401,793	437,286
包括利益 (千円)	-	249,053	316,250	410,960	437,058
純資産額 (千円)	3,338,684	3,560,077	3,848,672	4,231,871	4,546,798
総資産額 (千円)	6,416,374	6,789,950	7,442,737	8,017,877	8,583,258
1株当たり純資産額 (円)	603.62	643.65	695.83	765.11	822.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.62	44.95	54.01	72.64	79.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	26.06	42.91	51.53	68.99	-
自己資本比率 (%)	52.0	52.4	51.7	52.8	53.0
自己資本利益率 (%)	4.5	7.2	8.1	9.9	10.0
株価収益率 (倍)	11.8	10.8	7.4	6.9	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	625,380	742,076	985,970	833,983	539,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,429	453,583	336,930	35,772	110,214
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,347	98,215	101,159	96,241	67,749
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,375,636	1,565,913	2,113,794	2,887,392	3,248,575
従業員数 (人)	694	715	715	696	702
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(8)	(7)	(11)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	6,953,792	7,391,375	7,541,040	7,816,916	7,896,940
経常利益 (千円)	426,664	563,729	585,633	595,080	746,259
当期純利益 (千円)	139,869	244,808	276,249	395,031	451,992
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660	6,470,660
純資産額 (千円)	3,356,770	3,574,334	3,840,467	4,217,010	4,641,054
総資産額 (千円)	6,344,872	6,658,338	7,245,841	7,862,503	8,260,349
1株当たり純資産額 (円)	606.89	646.23	694.34	762.42	839.10
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.60	44.26	49.94	71.42	81.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	24.08	42.25	47.66	67.83	-
自己資本比率 (%)	52.9	53.7	53.0	53.6	56.2
自己資本利益率 (%)	4.1	7.1	7.5	9.8	10.2
株価収益率 (倍)	12.8	11.0	8.0	7.0	7.9
配当性向 (%)	20.3	11.3	10.0	7.0	12.2
従業員数 (人)	679	696	694	680	683
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(8)	(7)	(11)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和28年に三重県松阪市において、近畿電話通信社を創業、電話帳および各種名簿の企画、製作、出版を開始したことに始まり、昭和41年2月に株式会社商工通信を設立、今日に至っております。設立後から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和41年2月	大阪市阿倍野区にて株式会社商工通信を設立、近畿、関東、九州へ進出し、各地に支店を開設
昭和46年7月	電話帳の編集製版部門を独立させ、三重県松阪市に商工プロセス株式会社を設立
昭和49年5月	商工プロセス株式会社が三重県松阪市に印刷工場を建設、電話帳製作体制を確立
昭和50年3月	株式会社商工観光を設立（被合併会社 株式会社商工ネットワーク）
昭和52年9月	商工プロセス株式会社を商工印刷工業株式会社と商号変更
昭和60年11月	会社C Iを導入し『テレ&パル50音』（以下、『テレパル50』という）に電話帳名称を統一
昭和61年9月	大阪府中央区瓦屋町に本店移転
昭和63年3月	都市戦略製品ニューページ事業を開始
平成2年10月	商工印刷工業株式会社と合併、製販一体を実現し企業力を強化
平成3年4月	同業6社を合併し、商号を株式会社サイネックスに変更、全国営業基盤を強化
平成5年11月	子会社株式会社エス・アイ・エス・メディコムを合併
平成7年3月	子会社日本通信株式会社を合併
平成7年10月	移動体通信事業部を設置（現 企画開発本部）
平成9年6月	第二種電気通信事業者資格取得
平成10年12月	インターネット事業『テレパル2001』を開始
平成12年1月	株式会社サイネックス・コミュニケーションズ設立（平成13年9月株式会社太陽産業に商号変更）
平成12年7月	自社ブランドのニューページ製品とのリンクを目的として『テレパル2001』を進化させ、地域情報サイト『シティドウ』（以下、『CityDO!』という）を開始
平成12年10月	医療・健康情報に特化した自社ブランドのニューページ製品第1版（大分版）を発行し、全国主要都市での発行を開始
平成13年7月	西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース（T D I S）利用に係る利用契約」を締結
平成15年4月	株式会社太陽産業（連結子会社）は、株式会社商工ネットワーク（連結子会社）を吸収合併。株式会社商工ネットワークに商号変更
平成15年11月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））
平成16年8月	ヤフー株式会社とプロパティ系広告に関する取次特約店契約締結
平成17年2月	株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を設立、インターネットを利用した、事業者向け食材等の販売を開始
平成17年2月	株式会社商工ネットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・フットワークに商号変更
平成19年4月	株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングを設立、金融サービス事業を開始
平成19年5月	大阪府和泉市において官民協働事業による『市民便利帳』を発行
平成19年7月	株式会社F P エージェントを設立
平成19年11月	ヤフー株式会社と資本および業務提携契約締結
平成20年3月	株式会社サイネックス・フットワーク（連結子会社）は、株式会社サイネックス・イーシーネット（連結子会社）を合併。株式会社サイネックス・ネットワークに商号変更
平成20年5月	オーバーチュア株式会社（現 ヤフー株式会社）よりオンライン代理店に認定され、検索連動型広告を全国で展開
平成21年7月	市民便利帳等地域行政情報誌のサブタイトルとして『わが街事典』を導入
平成23年2月	滋賀県大津市との『大津市くらしの便利帳』発刊により『わが街事典』発行200都市を達成
平成24年3月	株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングは、株式会社F P エージェントを吸収合併し、商号を株式会社F P エージェントに変更
平成24年3月	『わが街事典』発行全国300都市を達成
平成24年10月	地域特産品販売サイト『わが街とくさんネット』オープン
平成24年12月	株式会社F P エージェントの株式を譲渡し、連結の範囲から除外
平成25年3月	『わが街事典』発行全国400都市を達成
平成25年12月	ふるさと寄付金制度プロモーションサイト『わが街ふるさと納税』オープン

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、50音別電話帳『テレパル50』や地域行政情報誌『わが街事典』の発行、インターネット上における地域情報ポータルサイトの運営や、旅行企画商品、業務用食材のeコマースを中心とした「メディア事業」を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

#### (1) プリントメディア事業

全国33都道府県、約50の営業拠点で電話帳への広告出稿者を募集して、その広告収入によって50音別電話帳『テレパル50』を製作し、公共施設や一般家庭などを対象に無償で配布しております。発行基準は、全国の市町村単位とし、発行地区数は年間約1,600地区、発行部数は1,000万部以上に達しております。

各地区では、おおむね年1回のサイクルで発行しており、募集の締切りから起算いたしますと、校正を兼ねた顧客用電話帳の発行までがおおよそ1ヵ月から2ヵ月、無償で配布される一般用電話帳の発行までが3ヵ月から4ヵ月、その配本が終了し、役務の提供が完了するまでが通算して4ヵ月から5ヵ月となっております。

また、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の提供を目的とした地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとして、子育てガイドや健康情報誌等の地域行政情報誌を発行しております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』や『わが街事典』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

#### (2) ITメディア事業

官民協働により、地域の暮らしや観光情報を発信する地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこない、インターネット上の広告媒体を提供するほか、ホームページ作成、ホスティング(注)などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、主要株主であるヤフー株式会社との販売提携により、検索連動型広告『スポンサードサーチ<sup>®</sup>』等の『Yahoo!プロモーション広告』等を取扱っております。

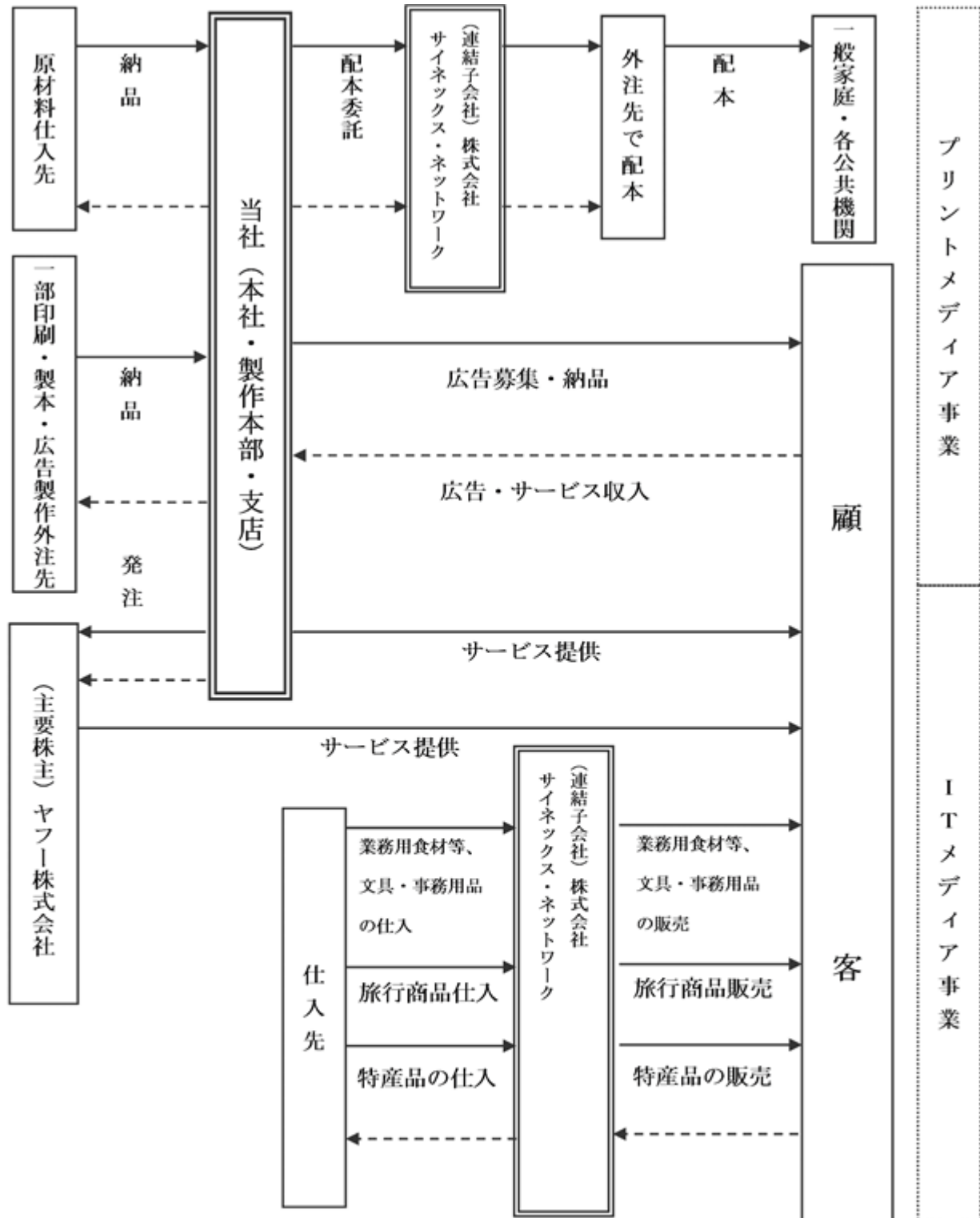
当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等の旅行業サイトにおいて旅行企画商品の販売や、『食彩ネット』において業務用食材の販売、『わが街とくさんネット』において地域の特産品の販売をおこなっております。

#### (注) ホスティング

インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバー)の容量の一部をレンタルするサービス。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



————▶ 製品・サービスの流れ

-----▶ お金の流れ

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サイネッ クス・ネットワーク	大阪市中央区	50,000	メディア事業	100	当社の電話帳等配本 業務を委託しており ます。 役員の兼任7人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社サイネックス・ネットワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,537,385千円
	(2) 経常損失	14,286千円
	(3) 当期純損失	14,706千円
	(4) 純資産額	172,319千円
	(5) 総資産額	473,703千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	702(18)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当連結会計年度中の平均雇用人数であります。

3. 当社グループは、メディア事業の単一セグメントであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
683(18)	38歳0ヶ月	10年0ヶ月	4,200,498

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、常用パートを含んでおります。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の当期中の平均雇用人数であります。

3. 平均年間給与合計は、賞与及び基準外賃金も含んでおります。

4. 従業員は全てメディア事業に属しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策により、円安や株高基調に転じたものの、新興国経済は景気減速傾向が見られ、欧州経済は引き続き低調に推移するなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。また、都市部での景気回復の恩恵は、いまだ地方には行き渡っておらず、本格的な景気回復には、相当な時間を要するものと思われま

す。広告業界におきましては、主に景気回復の影響により、総じて順調に推移いたしました。当社グループの市場である地方におきましては、本格的な広告出稿意欲の回復までには至っておりません。

このような経営環境のもと、当社グループは、官民協働の精神に基づき、「社会貢献型企業」を目指して、地域行政情報誌『わが街事典』等の発行を中心に、官と民の連携により地域再生支援に取り組むとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスの提供をおこないました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比2.1%増の100億16百万円となりました。利益面におきましては、売上高の拡大により、営業利益が対前期比21.4%増の6億56百万円、経常利益が対前期比21.4%増の7億31百万円となり、当期純利益につきましては、対前期比8.8%増の4億37百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比1.0%増の78億96百万円、営業利益が対前期比27.5%増の6億75百万円、経常利益が対前期比25.4%増の7億46百万円、当期純利益が対前期比14.4%増の4億51百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、50音別電話帳『テレパル50』は、前連結会計年度に引き続き、東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により、発行できない地区があったものの、既存の発行地区において、積極的な広告販売活動に取り組みました。

一方、地域行政情報誌『わが街事典』につきましては、発行地区拡大を積極的に進め、静岡県浜松市や広島県尾道市など新規に発行するほか、埼玉県所沢市や千葉県松戸市、東京都西東京市など2版目を発行するなど再版の発行に注力し、当連結会計年度において134の市区町村と共同発行いたしました。これらの結果、売上高は対前期比0.1%増の72億28百万円となりました。

#### ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!プロモーション広告』や、当社の地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告の積極的な販売に取り組むとともに、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する『トラベルサーチ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売や、『食彩ネット』における業務用食材の販売も引き続き好調に推移し、売上高は対前期比14.4%増の27億88百万円となりました。なお、当連結会計年度において、全国のふるさと寄付金制度の情報を発信するサイト『わが街ふるさと納税』をオープンしました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の増加、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が7億55百万円（前年同期比18.6%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加し、当連結会計年度末には32億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億39百万円（同35.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億55百万円、減価償却費2億18百万円等による収入に対し、法人税等2億81百万円、売上債権の増加額2億5百万円等の支出によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億10百万円（前年同期は35百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入8億5百万円、有価証券の償還による収入1億円等による収入に対し、定期預金の預入による支出8億18百万円、投資有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出51百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円等の支出によるものであります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67百万円(同29.6%減)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出40百万円、配当金の支払27百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度における生産及び仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	3,992,606	105.7
合計(千円)	3,992,606	105.7

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	9,837,157	103.9	2,400,323	92.9
合計	9,837,157	103.9	2,400,323	92.9

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	10,016,682	103.7
合計(千円)	10,016,682	102.1

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3. 前連結会計年度においては、連結子会社であった株式会社FPエージェントにおける保険販売による手数料収入を、その他の事業として計上しておりましたが、平成24年12月31日に当社が所有する株式を82%譲渡したことにより連結の範囲から除外したため、当連結会計年度におけるセグメントは、メディア事業のみとなっております。よって、前年同期比(102.1%)は、前連結会計年度のその他の事業の販売実績を含んだものとなっております。

### 3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、政府によるさらなる金融、経済政策等が期待されるものの、消費税率引き上げによる個人消費等の減速や、国際情勢における緊張の高まりを背景とした海外経済の下振れリスクが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

また、東日本大震災で被災した地域においては、復興の兆しが見られるものの、地域によっては、広告媒体の活用や発行が、困難な状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境において、当社グループは、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、地域社会の発展を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

そして、官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。その考え方に基づいて、地域情報の発信、特産品の販売や観光客の呼び込み、ふるさと寄付金制度活性化支援など、地域を活性化するような事業に取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、行政との連携を強化し、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減などにも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

#### プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』は、全都道府県の政令指定都市から町村まで、その発行を提案し、発行エリアおよび顧客層の拡大をはかります。また、地域を活性化する、「わが街再発見」といったコンテンツを強化、多様化するとともに、『わが街事典』で築いた地方自治体とのパートナーシップに基づき、子育てや福祉、ゴミ分別などのジャンル別行政情報誌の発行も拡大してまいります。さらに、『わが街事典』の電子書籍化を進め、紙媒体とのメディアミックスにより、利便性の向上をはかってまいります。

50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集企画の掲載、業種別企業情報等の拡充により、付加価値を高めてまいります。

#### ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、地域情報サイト『CityDO!』から、官民協働で地域情報を発信するとともに、『CityDO!』に『わが街事典』電子書籍版や、これまで当社グループが運営してきた旅行商品販売サイト『CityDO!トラベル』や『トラベルヒルズ』、地域特産品販売サイト『わが街とくさんネット』等を包含し、検索した地域から、直接、電子書籍版の閲覧、旅行商品や特産品を購入できる仕組みを施し、情報発信力や利便性を向上させてまいります。また、全国のふるさと寄付金制度の情報を発信するサイト『わが街ふるさと納税』を立ち上げ、ふるさと寄付金制度の活性化を支援してまいります。

一方、ヤフー株式会社との提携による『スポンサーサーチ®』などの『Yahoo!プロモーション広告』の販売も積極的に展開してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事項は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

##### 1. 当社グループの事業内容について

###### (1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約としては、下記に記載の契約がありますが、これらの契約が何らかの理由により解除された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### プリントメディア事業

当社は、プリントメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、次のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (T D I S)の利用契約(注)	平成13年7月18日契約 自 平成13年7月19日 至 平成14年3月31日 以後1年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム(T D I S = Telecom Directory Information Systemの略)とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。なお、平成13年7月に本契約締結後、T D I S データを利用して電話帳を作成しておりますが、一部発行地区によっては、移行前の従来型の電話帳も残存しております。また、T D I S データ利用に当たっては、本契約により「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年8月31日総務省告示第695号)」の遵守が義務付けられております。

###### ITメディア事業

ITメディア事業におきまして、ヤフー株式会社と、スポンサードサーチ、インタレストマッチ等のオンライン代理店に関する契約を締結しております。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	スポンサードサーチ等のオンライン代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新

###### (2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

###### (3) 官民協働事業における地方自治体との協定について

当社は、地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとする地方自治体との官民協働事業を積極的に展開するにあたり、地方自治体と地域活性化に貢献することを目的として協定を締結しておりますが、官民協働の精神に対する見解の相違や誤った解釈により、当該協定に沿った目的が実現されない場合、もしくは協定事項と異なる内容が実現された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 売上構成比の変動について

当社グループでは、昨今の経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と発展性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取り組みを積極的に進めております。

中小事業者の活性化を支援すべく、中小事業者にとって、より効果的なプロモーションが可能となる媒体・サービスの提供や、中小事業者のビジネスをサポートするソリューションを提案するため、経営資源をこれまでの50音別電話帳『テレパル50』の発行事業から、新規事業へ積極的にシフトしております。

すでに成熟期を迎えて久しい電話帳発行事業から、シナジー効果の高い関連分野へ事業領域を拡張していくことは、当社グループがさらなる発展を遂げるうえで不可欠な選択であると考えております。しかしながら、長年培われた業務への熟練によって、販売活動をはじめ、事業活動全般にわたって効率性が高い電話帳発行事業は、グループの中核事業として重要な収益源であり、経営資源の新規事業へのシフトは、その移行期に限定してみれば、それをおこなうことによる収益機会の喪失とコストの増加をもたらす、業績に影響を与える可能性があります。

## 3. 原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたってはありますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 当社を取り巻く事業環境について

情報媒体としてインターネットが急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、地域情報のポータルサイトである『CityDO!』を開設し、インターネット上で顧客の電話番号情報等の広告が閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、SEO対策、ホスティング、ホームページ製作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、今後のインターネットの普及度合いによっては、プリントメディア事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 法的規制について

### (1) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）が、平成17年4月1日より全面施行され、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、安全管理措置等が義務付けられております。当社は個人情報を取扱っているため、個人情報取扱事業者に該当いたします。

当社が発行する50音別電話帳につきましては、個人情報保護法の法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成16年10月22日厚生労働省経済産業省告示第4号）」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されておりますが、電話帳製作にあたりましては、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載のとおり、西日本電信電話株式会社とのT D I S利用契約において、個人情報保護法の前提となった「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年8月31日総務省告示第695号）」の遵守が義務付けられております。なお、T D I Sデータの正確性の確保については、登録事業者である電気通信事業者各社がその責務を負っております。

当社は個人情報保護法を遵守し個人情報を取扱っておりますが、個人情報の適正な取扱いがおこなわれない場合、あるいは個人情報保護法の解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

### (2) 電気通信事業法について

当社は、インターネット事業に進出するにあたり、平成9年6月に電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）に定める一般第二種電気通信事業者の届出をおこなっているため、同法による通信の検閲の禁止、秘密保持義務等の法的規制を受けております。

## 6. システム障害について

ITメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

## 7. 電子データのセキュリティについて

### (1) プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またT D I Sデータ処理室に、指紋認証等による入退室管理システムを設置し、入退室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入室管理をおこなっております。しかし、万が一データの漏洩が発生した場合は、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース（T D I S）の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

### (2) ITメディア事業

『CityDO!』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があります、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 大規模災害について

当社は、大阪府大阪市に本社を、三重県松阪市に製造拠点を、また北海道から沖縄までの36都道府県に営業拠点を配置しております。いずれかの地域において大規模災害が発生した場合、当社設備の損害や停電、システム障害などにより、業務遂行上、多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース（T D I S） の利用契約（注）	平成13年7月18日契約 自 平成13年7月19日 至 平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	スポンサードサーチ等のオンライン 代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 以後1年ごとの自動更新

（注）番号情報データベースシステム（T D I S = Telecom Directory Information Systemの略）とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、N T Tコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その連結財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の金額および開示に影響を与える見積りおよび判断に基づいております。経営者のこれらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上でおこない、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しをおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (1) 売上高の計上方法

プリントメディア事業の売上高については、電話帳は発行地区において配本が完了した日、地域行政情報誌は発行地区の地方自治体に引渡した日、すなわち役務提供が完了した日をもって売上計上しております。

Tメディア事業の売上高については、インターネット広告は、サーバーにアップロードされた日をもって売上計上しております。それ以外の限られたケースでは、商品の引渡しの日をもって売上計上しております。

#### (2) 有価証券の評価基準および評価方法

当社グループは、長期的かつ強固な取引関係の維持のため、戦略的な投資を継続的に実施しておりますが、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては、移動平均法により原価法により評価しております。

その他の有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他の有価証券については、時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該時価または実質価額まで減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこないます。将来、株式相場下落および投資先企業の業績不振等により時価または実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理をおこなう可能性があります。また、将来、売却をおこなう場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

#### (3) 繰延税金資産の計上

当社グループでは、将来年度の会社の収益力に基づく課税所得の見積額により、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。過年度に計上した繰延税金資産についても、その回収可能性を毎期見直し、その結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると見込まれなくなった場合には、過大となった金額を取り崩す可能性があります。

#### (4) 退職給付費用および債務

当社グループの退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給付水準、退職率、および直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。割引率は、日本の長期国債の市場利回りを基準にして算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

## 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

### (1) 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が100億16百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は6億56百万円（前連結会計年度比21.4%増）、経常利益は7億31百万円（前連結会計年度比21.4%増）、当期純利益4億37百万円（前連結会計年度比8.8%増）と、前連結会計年度に比べ増収増益となっております。

### (2) 売上高

売上高は、対前連結会計年度比2.1%増収の100億16百万円となりました。

プリントメディア事業におきましては、50音別電話帳『テレパル50』は、前連結会計年度に引き続き、東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により、発行できない地区があったものの、既存の発行地区において、積極的な広告販売活動に取り組みました。

一方、地域行政情報誌『わが街事典』につきましては、発行地区拡大を積極的に進め、静岡県浜松市や広島県尾道市など新規に発行するほか、埼玉県所沢市や千葉県松戸市、東京都西東京市など2版目を発行するなど再版の発行に注力し、当連結会計年度において134の市区町村と共同発行いたしました。これらの結果、売上高は対前連結会計年度比0.1%増の72億28百万円となりました。

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『Yahoo!プロモーション広告』や、当社の地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告の積極的な販売に取り組むとともに、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する『トラベルサーチ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売や、『食彩ネット』における業務用食材の販売も引き続き好調に推移し、売上高は対前連結会計年度比14.4%増の27億88百万円となりました。なお、当連結会計年度において、全国のふるさと寄付金制度の情報を発信するサイト『わが街ふるさと納税』をオープンしました。

### (3) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、ITメディア事業の売上高の増加による売上構成比の変動により対前連結会計年度比6.3%増の40億32百万円となりました。

売上原価率では、プリントメディア事業で1.6ポイント下降、ITメディア事業で1.9ポイント上昇したこと等により、全体では40.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、対前連結会計年度比2.7%減の53億27百万円と、金額で1億46百万円の減少となりました。これは前連結会計年度においては、連結子会社であった株式会社FPエージェントにおける、その他の事業に係る販売費及び一般管理費を計上しておりましたが、平成24年12月31日に当社が所有する株式を82%譲渡したことにより連結の範囲から除外したこと等が主な要因であります。

### (4) 営業利益

営業利益は、売上総利益の減少を、販売費及び一般管理費の減少が上回ったことにより、対前連結会計年度比21.4%増の6億56百万円と、金額で1億15百万円増加いたしました。

### (5) 営業外損益および経常利益

営業外収益は、対前連結会計年度比2.2%増の81百万円、営業外費用は、対前連結会計年度比67.7%減の5百万円となっております。営業外収益の増加は主に保険解約返戻金の増加によるものであります。また、営業外費用につきましては、主に、前連結会計年度において計上しておりました貸倒引当金繰入額及び複合金融商品評価損が、当連結会計年度において発生しなかったことによるものであります。

その結果、経常利益は対前連結会計年度比21.4%増の7億31百万円となりました。

### (6) 特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益は、受取補償金32百万円、受取保険金36百万円を計上したこと等により69百万円となりました。特別損失は、減損損失45百万円を計上したこと等により46百万円となっております。

その結果、税金等調整前当期純利益は対前連結会計年度比18.6%増の7億55百万円となりました。

### (7) 法人税等および当期純利益

法人税等は、法人税、住民税及び事業税3億18百万円、法人税等調整額0百万円を計上し、純額で3億17百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は対前連結会計年度比8.8%増の4億37百万円となりました。

### 3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 4. 戦略的現状と見通し

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、中小事業者のプロモーション支援をおこない、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

一方、現在地方自治体は、財政が逼迫し、行政だけでは、求められる公共サービスを賄いきれない状況です。民間が行政の公共サービスの一部を担い、官民協働で公共サービスを促進していく、それが地域活性化に繋がり、新しいビジネスマーケットが生まれてくるのではないかと考えます。そのような考え方に則り、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を開始いたしました。『わが街事典』は、地方自治体と住民、地域の事業者を結ぶ地域一体型のコミュニティメディアとして発行し、行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史・文化、特産品などの地域情報、ならびに地域の商工事業者の広告を掲載し、住民の利便性向上に貢献し、地域を活性化しようという主旨で発行するものであります。

さらに、官民協働により、新しい付加価値を創造するという、地域イノベーションという考え方に基づいて、地域行政情報誌の提供のみにとどまらず、ウェブを活用して、電子書籍版の発行や、特産品の販売、観光客の呼び込みやふるさと寄付金制度の利用拡大支援など、地域の経済活動を刺激するような事業にも取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、地方自治体との連携を強化し、地域社会の活性化に貢献する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

### 5. 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### (1) 財政状態の分析

##### 資産

総資産は、85億83百万円となり、前連結会計年度に比べ5億65百万円増加しております。

これは、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

##### 負債

負債合計は、40億36百万円となり、前連結会計年度に比べ2億50百万円増加しております。

これは、退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

##### 純資産

純資産合計は、45億46百万円となり、前連結会計年度に比べ3億14百万円増加しております。

これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

#### (3) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料費および外注費などの売上原価、給与および賞与、交通費、賃借料などの販売費及び一般管理費の営業費用および法人税等の支払いによるものであります。

設備投資資金につきましては、生産能力の拡大と効率化をはかるため、生産設備と業務管理システムの更新を、キャッシュ・フローの動向を考慮しながら、継続的におこなっていく予定であります。

戦略投資資金につきましては、機動的、タイムリーに実施するために手元流動性を重視し、且つ、金融機関からの調達も視野に入れた財務政策を採っております。

機動的な資本政策として自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生する可能性があります。



(4) 財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、金融機関からの短期借入金によるものであり、平成26年3月31日現在、短期借入金の残高は、3億50百万円であります。

平成26年3月31日現在、長期借入金の残高はありません。将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、長期借入金による資金調達についても検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

6. 経営者の問題認識と今後の方針について

次期の見通しにつきましては、政府によるさらなる金融、経済政策等が期待されるものの、消費税率引き上げによる個人消費等の減速や、国際情勢における緊張の高まりを背景とした海外経済の下振れリスクが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

また、東日本大震災で被災した地域においては、復興の兆しが見られるものの、地域によっては、広告媒体の活用や発行が、困難な状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境において、当社グループは、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、地域社会の発展を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働で地域再生支援に取り組んでまいります。

そして、官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが期待されます。その考え方に基づいて、地域情報の発信、特産品の販売や観光客の呼び込み、ふるさと寄付金制度活性化支援など、地域を活性化するような事業に取り組んでまいります。

官民協働事業を当社グループの中核事業と位置付け、行政との連携を強化し、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減などにも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の状況は、ソフトウェア開発につきまして、販売管理システムを中心とする基幹システムの開発、更新（13百万円）を引き続きおこない、処理の高度化への対応をはかりました。

製作本部におきましても、印刷物の自動品質検査装置（9百万円）を新規導入し、製品の品質向上をはかったほか、製品を自動的に交互に集積する装置（7百万円）を導入し作業工程の効率化をはかりました。

営業用車両につきましては、2台の増車をおこなうとともに、リース満了による44台の入替（28百万円）をおこないました。

そのほか、設備の更新などを含めた当連結会計年度の設備投資総額は、1億38百万円となりました。

上記の設備投資につきましては、自己資金で賄っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
製作本部 (三重県松阪市)	メディア 事業	出版物の生産 設備	205,151	158,399	188,079 (6,087.53)	-	11,716	563,346	142 (0)
本社他 (大阪府中央区他)	メディア 事業	販売・管理業 務設備	156,341	7,711	425,215 (6,372.18)	2,797	15,021	607,086	27 (1)
札幌支店他55支店 (北海道札幌市他)	メディア 事業	販売業務設備	42,605	3	46,034 (604.96)	47,131	4,025	139,800	514 (17)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員を含み、常用パートは除いております。)の年間平均雇用人数であります。

##### (2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の設備投資計画については、生産効率、品質の向上等を総合的に勘案して策定しております。

##### (1) 重要な設備の新設、拡充、改修

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 製作本部	三重県 松阪市	メディア事業	印刷機 生産設備	112,577	-	自己資金	H26.5	H26.7	(注)1
提出会社 本社 製作本部	大阪市 中央区他	メディア事業	営業支援シ ステム開発	21,600	-	自己資金	H26.4	H27.3	(注)2

(注) 1. 主に、印刷機の入替であり、増加能力は30%程度を見込んでおります。

2. 主に、営業支援システム開発であり、増加能力については具体的に記載できませんので省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	730,000	6,470,660	80,300	750,000	80,300	552,095

(注) 新株引受権の権利行使によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	27	4	2	1,835	1,889	-
所有株式数 (単元)	-	4,113	329	24,492	131	10	35,625	64,700	660
所有株式数の 割合(%)	-	6.4	0.5	37.9	0.2	0.0	55.0	100	-

(注) 自己株式939,690株は、「個人その他」に9,396単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載してあります。

## (7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士総研	大阪市天王寺区筆ヶ崎町2番50-605号	1,619	25.02
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	648	10.01
村田 吉優	大阪市天王寺区	639	9.88
サイネックス従業員持株会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	506	7.83
サイネックス共栄会	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	171	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.32
久保田 貴幸	東京都練馬区	106	1.64
有限会社サンヨー	大阪市中央区内平野町2丁目3番14号 ライオンズビル大手前1202号	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	66	1.03
村田 崇暢	大阪市天王寺区	62	0.96
村田 将規	大阪市天王寺区	62	0.96
計	-	4,130	63.84

(注) 上記のほか、自己株式が939千株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,530,400	55,304	-
単元未満株式	普通株式 660	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	55,304	-

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	939,600	-	939,600	14.52
計	-	939,600	-	939,600	14.52

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	112	64,080
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	939,690	-	939,690	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して、株主総会の決議に基づき、適切な期末配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

第49期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき5円増配し、10円の配当を実施することを決定しました。この結果、第49期の配当性向は12.2%となりました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	55,309	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	346	628	519	505	1,144
最低(円)	270	299	322	350	449

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	587	606	720	697	678	670
最低(円)	506	546	603	642	606	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		村田 吉優	昭和25年8月11日生	昭和53年9月 自由民主党本部職員退職 昭和53年10月 当社入社 昭和56年8月 当社取締役就任 昭和58年8月 有限会社商工興産(現 株式会社 富士総研)代表取締役就任(現 任) 昭和62年8月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社取締役副社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年1月 株式会社サイネックス・コミュニ ケーションズ(現 株式会社サイ ネックス・ネットワーク)代表取 締役社長就任(現任)	(注)3	639,060
取締役 常務執行役 員	製作本部長 兼工場総務部 長 経営企画担当	西田 正彦	昭和33年3月30日生	昭和56年9月 日本警備保障三重株式会社退職 昭和56年10月 当社入社 平成14年4月 当社製作本部副本部長兼工場総務 部長 平成16年4月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社製作本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社常務執行役員(現任) 平成20年4月 当社経営企画室長 平成22年4月 当社製作本部工場総務部長(現 任) 平成23年4月 当社経営企画担当(現任)	(注)3	18,600
取締役 常務執行役 員	IT事業営業 本部長 兼Webメ ディア営業部 長	久保 彰芳	昭和35年8月24日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部情報通信事業部長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年1月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 当社営業本部長 平成18年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 IT事業推進 本部長兼ヤフー事業部長 平成24年4月 当社常務執行役員 IT事業営業 本部長兼Webメディア営業部長 (現任)	(注)3	57,700
取締役 常務執行役 員	業務本部長 兼総務部長	濱口 護也	昭和31年2月10日生	昭和62年3月 三重県土地改良事業団体連合会退 職 昭和62年4月 当社入社 平成13年4月 当社業務本部長(現任)兼総務部 長 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社社長室長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(現任) 平成19年1月 当社業務本部経理部長 平成23年4月 当社業務本部総務部長(現任)	(注)3	28,600



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	営業統括本部長 兼九州・中国 営業本部長	下岡 登	昭和23年12月16日生	昭和60年4月 株式会社日本通信退職 昭和60年5月 日本通信株式会社(平成7年3月31日当社が吸収合併)入社 平成11年4月 当社西日本営業本部関西営業部長 平成18年4月 当社関西営業統括部長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社関西支社長兼関西営業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員(現任) 平成22年4月 当社営業推進本部担当 平成23年4月 当社営業統括本部長代理 平成24年4月 当社関西・中部営業本部長 平成25年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成26年1月 当社九州・中国営業本部長(現任)	(注)3	14,000
取締役 常務執行役員	企画開発本部長	塩野 勝	昭和28年10月31日生	平成9年7月 株式会社エスエス・テック退職 平成9年9月 当社入社 平成18年4月 当社業務本部営業推進部長 平成20年4月 当社執行役員営業推進統括部長兼 官民協働事業推進室長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社営業推進本部長 平成24年4月 当社企画開発本部長(現任) 平成25年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	5,400
取締役 執行役員	東京本部担当	渡邊 幸一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 昭和リース株式会社入社 平成12年6月 同社取締役人事総務部長 平成15年6月 同社取締役兼常務執行役員企画第一部長 平成18年5月 同社取締役兼専務執行役員エリア 営業部門長 平成21年4月 当社入社業務本部参与 平成22年6月 当社常勤監査役就任 平成24年6月 当社取締役執行役員東京本部担当 就任(現任)	(注)3	600
取締役 執行役員	企画開発本部長代理兼営業 促進部長 システム開 発・関係会社 担当	浅田 秀樹	昭和31年7月22日生	平成13年12月 株式会社テクノアドバンス退職 平成14年1月 当社入社 平成18年4月 当社社長室担当部長 平成22年4月 当社営業推進本部営業促進部長兼 経営企画室担当部長 平成22年5月 当社執行役員(現任) 平成23年4月 当社システム開発・関係会社担当 (現任) 平成24年4月 当社企画開発本部長代理兼営業促 進部長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3,000
取締役	IT事業営業 本部Webメ ディア営業部 副部長	山田 大輔	昭和52年3月6日生	平成20年4月 ヤフー株式会社入社 平成24年7月 同社マーケティングソリューショ ンカンパニープロモーション広告 本部西日本営業部長 平成25年4月 同社マーケティングソリューショ ンカンパニーパートナー営業本部 西日本営業部長(現任) 平成25年6月 当社取締役IT事業営業本部We bメディア営業部副部長就任(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		藤沢 久美	昭和42年3月15日生	平成7年4月 株式会社アイフィス設立代表取締役就任 平成12年6月 株式会社ソフィアバンク取締役 平成17年4月 法政大学大学院客員教授(現任) 一般社団法人投資信託協会理事(現任) 平成18年6月 トレンジーズ株式会社監査役 平成18年7月 シンメトリー・ジャパン株式会社取締役(現任) 平成23年6月 日本証券業協会公益理事(現任) 平成24年2月 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構取締役(現任) 平成25年6月 株式会社静岡銀行社外取締役(現任) ミュージックセキュリティーズ株式会社監査役(現任) 平成25年8月 株式会社ソフィアバンク代表取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		野田 弘一	昭和22年4月1日生	昭和44年4月 株式会社島津製作所入社 昭和48年4月 行政管理庁行政監察局入局 昭和50年4月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和55年9月 公認会計士登録 平成13年5月 日本公認会計士協会理事 平成18年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)理事京都事務所長 平成22年8月 株式会社松風特別参与 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		福西 哲男	昭和22年8月15日生	昭和50年9月 株式会社近畿通信退職 昭和50年9月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部九州営業部長 平成16年1月 当社営業本部九州営業統括部長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務執行役員九州・中国支社長兼中国営業部長 平成22年4月 当社営業推進本部担当 平成23年4月 当社専務執行役員営業統括本部長兼九州・中国支社長 平成24年4月 当社常務執行役員九州・中国営業本部長 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	16,500
監査役		橋本 博久	昭和20年11月5日生	昭和39年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成11年6月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)常勤監査役 平成13年6月 昭和リース株式会社常務取締役大阪支店長 平成15年6月 同社代表取締役専務大阪支店長 平成19年6月 株式会社ハークスレイ社外監査役(非常勤) 平成19年6月 アズワン株式会社社外監査役(非常勤) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		井ノ口 輔胖	昭和20年6月16日生	昭和44年4月 三重県庁入庁 平成13年4月 三重県地域振興部長 平成17年2月 三重県商工会議所連合会専務理事 平成25年11月 行政書士資格取得 平成25年12月 H I R Oコンサルティング開設代 表就任(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						783,960

- (注) 1. 取締役藤沢久美は、社外取締役であります。
2. 監査役野田弘一、橋本博久及び井ノ口輔胖は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名であり、取締役を兼務していない執行役員は、小川弘であります。
8. 取締役常務執行役員濱口護也は、代表取締役社長村田吉優の義兄であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、経営環境、事業規模及び意思決定の迅速性等勘案し、監査役制度を採用しております。取締役は、これまでの職務経験を通じて的確な経営判断を下せる人材を登用しております。また、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制は後記の図のとおりであります。

##### ・内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は、経営の基本方針や会社法等法令・社内規程に定める重要事項を決定し、業務執行状況が法令・定款等に違反していないか監督しております。
- ・監査役は、業務執行の適法性および財産の状況等に関する監査をおこなうほか、必要に応じて意見を述べ、助言を与えております。
- ・業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用し、執行役員は、代表取締役社長の指揮の下、取締役会で決定する基本方針に基づき業務執行を担います。
- ・各業務部門の機能分担と責任を業務分掌規程と職務権限規程により明確にし、業務執行における意思決定を、稟議規程に基づき適正かつ効率的におこなっております。
- ・組織体内の独立的な機能として、代表取締役社長直属の内部監査室を設け、当社における業務執行の実施状況に不備な点があれば自律的に改善すべく、点検・監視しております。
- ・当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、期を通じて適宜会計監査を受けております。
- ・コンプライアンス体制構築の一環として、弁護士事務所3カ所と顧問契約を締結し、企業経営、日常業務に關しての法律問題への助言、指導を受ける体制を整えており、外部機関と業務執行部門や内部監査室、監査役ならびに会計監査人が連携して、企業経営の透明性、効率化に取り組んでおります。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社を存続させていく上で、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、コンプライアンス・マニュアル等の規程を制定し、取締役および使用人が遵守する体制を整備しております。

コンプライアンスの実効性を確保するため、コンプライアンス責任者を任命してコンプライアンス推進委員会を所管させ、当社におけるコンプライアンス意識の向上をはかっております。

当社の事業を取り巻く損失の危険に対しては、課題の抽出・把握、対応策の検討ならびに全社への情報伝達など、リスク発生時に迅速で適切な対応をおこなう組織を構築するため、当社におけるリスクマネジメントに関する基本的事項を定めたリスクマネジメント基本規程を制定しております。

当該リスクマネジメント基本規程に基づき、当社の全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスクマネジメント委員会を設置しております。

##### ・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たないことを基本方針としており、当該方針に基づき企業行動憲章や役職員行動規範等を策定し、社内への周知徹底をはかっております。また、事故発生時には、所轄の警察署等関係行政機関や、法律の専門家と連携して、速やかな対処をおこないます。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部監査室2名が担当し、営業拠点を中心に全部門を1年で一巡する計画で業務が的確におこなわれているか監査しております。

監査役監査につきましては、監査役4名の各々の専門分野に基づき監査役監査計画を策定し、その計画に沿って監査をおこなっております。また、常勤監査役は常日頃から取締役、執行役員と面談し、意見・情報交換をおこなっております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、増田明彦氏および柴田芳宏氏であり、当社の会計監査業

務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。内部監査と監査役監査の連携につきましては、監査役会に、随時内部監査担当者も出席して内部監査上の指摘事項、改善状況を報告し、監査役全員で意見交換をおこなっております。内部監査室、監査役監査、会計監査の連携につきましては、各々の年間計画作成や進捗状況について意見交換をおこなうほか、監査報告会等を通じて情報交換をおこない、相互の連携を高めております。

なお、監査役野田弘一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役藤沢久美氏は、日本初の投資信託評価会社を起業し代表取締役を務めたほか、株式会社ソフィアバンク（通称シンクタンク・ソフィアバンク）の設立に参画して、現在同社の代表取締役を務めております。また、総務省情報通信審議会委員や鳥取県経済再生成長戦略会議の委員を務めるなど、公職を歴任されております。同氏が代表取締役を務める株式会社ソフィアバンクや同氏が在籍した会社と当社との間には、人的関係、資本的关系、重要な取引関係その他利害関係はありません。社外取締役は、取締役会に出席し、経営者の説明責任の確保、社外の視点を入れた判断等、監督機能の強化の観点から、その有効性が発揮されると判断しております。さらに、同氏は、前述のとおり企業経営や公職を歴任されていることから、当社が官民協働事業を推進し、社会貢献型企業を目指していくなかで、同氏の豊富な経験や見識が、当社の経営や監督に活かされると判断しております。

社外監査役野田弘一氏は、過去において当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しておりましたが、同氏が当社の会計監査業務その他の当社との取引に係る業務に一切関与したことがないこと、すでに同監査法人を4年前に退職し、以後同監査法人とは利害関係がないこと、さらに、同監査法人と関わりなく当社の意思において同氏を監査役候補者として招聘していることから、経営に対する独立性に問題はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役橋本博久氏は、企業実務経験者であります。同氏及び同氏が在籍した会社と当社との間には、人的関係、資本的关系、重要な取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役井ノ口輔胖氏は、HIROコンサルティングの代表を務めておりますが、当該事務所と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

監査役4名のうち、社外監査役は3名（公認会計士1名、企業実務経験者1名、企業経営者1名）であり、監査役制度を維持するなかで、企業実務経験者や、公認会計士資格を有する社外監査役を積極的に招聘することで、公正性、透明性を確保し、経営監視体制の強化をはかっております。なお、社外監査役は、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立した立場から監査を実施しております。

また、公認会計士である常勤監査役1名は、主要会議に出席し、社外の中立的な視点から指導・助言を行うとともに、内部監査室、内部統制担当役員との連携を密にし、随時意見交換を行い、経営課題の把握、その対処について、客観的評価に努めております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準につきましては、会社法に定める要件を満たすことは当然のこと、東京証券取引所が定める企業行動規範において確保が求められている独立役員に関する独立性に関する判断基準を参考に、一般株主との利益相反が生じるおそれのない候補者を選任することとしております。なお、当社は社外役員4名全員を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。 )	94,881	87,990	-	-	6,891	9
監査役 ( 社外監査役を除く。 )	2,300	2,300	-	-	-	1
社外役員	9,926	9,402	-	-	524	4

(注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額150百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第26回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 上記には、平成25年6月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。また、当事業年度における取締役の人数は、同総会において再任された7名、新たに選任された2名および同総会終結の時をもって退任した取締役2名を合わせて11名ですが、無報酬の取締役が2名(うち社外取締役0名)就任しているため、上記の9名となっております。

5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労金に対する引当金繰入額(取締役9名に対し6,891千円、監査役1名(うち社外監査役1名)に対し524千円)が含まれております。

6. 上記のほか、平成25年6月27日開催の第48回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金支給額は次のとおりであります。

取締役 1名(うち社外取締役0名) 3,817千円

(上記金額には、上記5. の取締役分155千円、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、取締役分3,662千円が含まれております。)

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役に対しては、その職務の対価として報酬で還元することとしております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、経営内容及び従業員給与とのバランス等を考慮して取締役会で決定しております。

監査役につきましては、特に方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 53,028千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	13,212	取引先との関係強化
(株)第三銀行	50,000	9,000	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	714	2,930	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,985	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	15,431	取引先との関係強化
(株)第三銀行	50,000	9,050	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	714	4,011	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	3,060	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,814	1,734	100	-	(注)
上記以外の株式	24,699	20,790	283	-	2,396

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数および取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任は株主総会の決議によっておこない、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。なお、解任決議については定めておりません。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および株主総会の特別決議要件の変更の内容

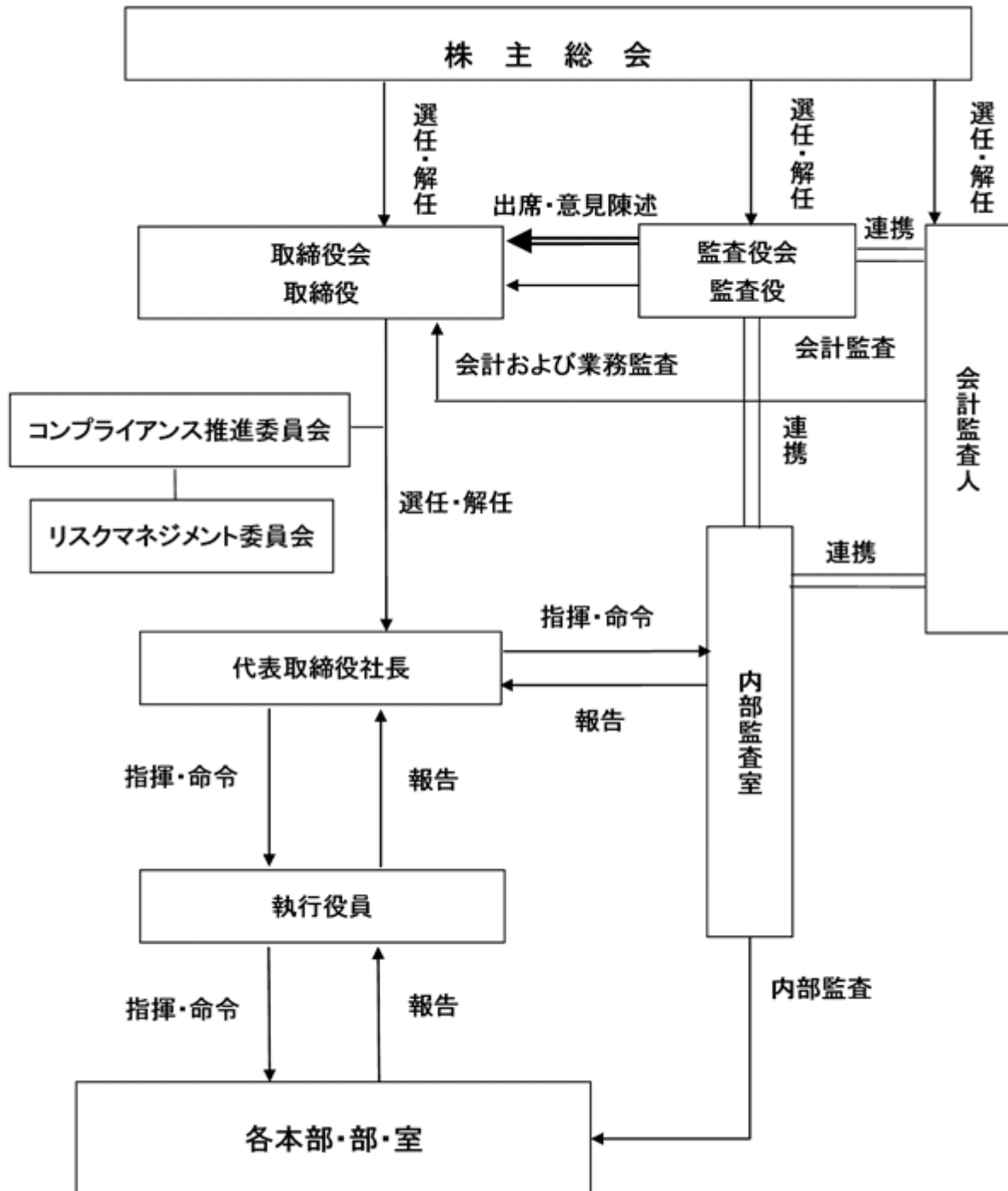
イ．機動的な資本政策を遂行できるように、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．株主への機動的な利益還元をおこなえるように、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

二．株主総会の特別決議要件につき、特別決議事項の審議をより確実にこなうことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこなう旨定款に定めております。

当社のコーポレートガバナンス体制は次のとおりであります。





( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	26,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士である新日本有限責任監査法人と、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,465,392	3,809,567
受取手形及び売掛金	490,720	695,942
有価証券	101,510	331,887
製品	145,146	104,922
仕掛品	122,884	105,460
原材料及び貯蔵品	14,005	65,728
繰延税金資産	119,640	91,840
その他	46,965	203,180
貸倒引当金	34,570	23,896
流動資産合計	4,471,695	5,384,633
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,437,320	2,404,096
機械装置及び運搬具（純額）	191,964	166,114
土地	2,697,494	2,659,328
リース資産（純額）	76,224	49,928
その他（純額）	29,951	30,820
有形固定資産合計	1,143,2956	1,131,0289
<b>無形固定資産</b>	182,318	137,260
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	578,472	373,273
長期貸付金	9,261	8,971
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	372,669	452,637
保険積立金	555,931	485,867
敷金及び保証金	269,505	266,941
その他	59,814	78,081
貸倒引当金	14,747	14,697
投資その他の資産合計	1,930,906	1,751,076
固定資産合計	3,546,182	3,198,625
資産合計	8,017,877	8,583,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	213,951	414,386
短期借入金	2 350,000	2 350,000
リース債務	14,730	4,057
未払法人税等	162,194	199,405
未払消費税等	60,702	42,813
賞与引当金	219,370	160,782
前受金	1,382,812	1,179,435
その他	303,344	385,573
流動負債合計	2,707,105	2,736,454
固定負債		
リース債務	6,528	74
長期末払金	11,693	-
退職給付引当金	981,469	-
役員退職慰労引当金	79,210	82,809
退職給付に係る負債	-	1,217,121
固定負債合計	1,078,900	1,300,005
負債合計	3,786,006	4,036,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	3,204,288	3,613,919
自己株式	277,229	277,293
株主資本合計	4,229,154	4,638,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	2,488
退職給付に係る調整累計額	-	94,411
その他の包括利益累計額合計	2,716	91,922
少数株主持分	-	-
純資産合計	4,231,871	4,546,798
負債純資産合計	8,017,877	8,583,258

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,808,933	10,016,682
売上原価	2 3,794,366	2 4,032,839
売上総利益	6,014,567	5,983,843
販売費及び一般管理費	1 5,473,756	1 5,327,401
営業利益	540,811	656,442
営業外収益		
受取利息	7,781	5,582
受取配当金	1,250	1,130
受取家賃	25,266	25,514
保険解約返戻金	-	10,056
貸倒引当金戻入額	-	5,998
補助金収入	634	-
為替差益	31,550	26,146
その他	12,823	6,646
営業外収益合計	79,306	81,076
営業外費用		
支払利息	5,456	5,517
複合金融商品評価損	2,060	-
貸倒引当金繰入額	5,557	-
その他	4,097	27
営業外費用合計	17,172	5,544
経常利益	602,945	731,973
特別利益		
投資有価証券売却益	12,960	-
受取補償金	28,427	32,443
受取保険金	-	36,951
その他	12	100
特別利益合計	41,399	69,494
特別損失		
投資有価証券償還損	847	-
減損損失	3 4,099	3 45,230
その他	2,906	1,093
特別損失合計	7,852	46,324
税金等調整前当期純利益	636,493	755,144
法人税、住民税及び事業税	272,120	318,563
法人税等調整額	37,420	705
法人税等合計	234,699	317,857
少数株主損益調整前当期純利益	401,793	437,286
当期純利益	401,793	437,286

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	401,793	437,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,167	228
その他の包括利益合計	19,167	1,228
包括利益	410,960	437,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,960	437,058
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	2,830,256	277,229	3,855,122
当期変動額					
剰余金の配当			27,655		27,655
当期純利益			401,793		401,793
自己株式の取得				-	-
連結範囲の変動			106		106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	374,031	-	374,031
当期末残高	750,000	552,095	3,204,288	277,229	4,229,154

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,450	-	6,450	-	3,848,672
当期変動額					
剰余金の配当					27,655
当期純利益					401,793
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,167	-	9,167	-	9,167
当期変動額合計	9,167	-	9,167	-	383,198
当期末残高	2,716	-	2,716	-	4,231,871

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	552,095	3,204,288	277,229	4,229,154
当期変動額					
剰余金の配当			27,655		27,655
当期純利益			437,286		437,286
自己株式の取得				64	64
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	409,630	64	409,566
当期末残高	750,000	552,095	3,613,919	277,293	4,638,721

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,716	-	2,716	-	4,231,871
当期変動額					
剰余金の配当					27,655
当期純利益					437,286
自己株式の取得					64
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	94,411	94,639	-	94,639
当期変動額合計	228	94,411	94,639	-	314,927
当期末残高	2,488	94,411	91,922	-	4,546,798



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	636,493	755,144
減価償却費	248,005	218,189
減損損失	4,099	45,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,204	10,723
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,052	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,823	3,598
賞与引当金の増減額(は減少)	80,996	58,587
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	89,816
受取利息及び受取配当金	9,032	6,712
支払利息	5,456	5,517
保険解約返戻金	-	10,056
為替差損益(は益)	31,550	26,146
複合金融商品評価損益(は益)	2,060	-
投資有価証券売却損益(は益)	12,960	-
受取補償金	28,427	32,443
受取保険金	-	36,951
売上債権の増減額(は増加)	15,998	205,221
たな卸資産の増減額(は増加)	14,183	5,925
仕入債務の増減額(は減少)	19,630	200,435
前受金の増減額(は減少)	181,821	203,376
その他	28,462	38,541
小計	1,051,724	772,179
利息及び配当金の受取額	12,995	11,430
補償金の受取額	28,427	32,443
保険金の受取額	-	10,056
利息の支払額	5,450	5,785
法人税等の支払額	253,713	281,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,983	539,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	845,000	818,000
定期預金の払戻による収入	795,000	805,000
有価証券の償還による収入	280,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	304,640	100,000
投資有価証券の売却による収入	65,380	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	16,920	51,916
有形固定資産の売却による収入	-	7,880
無形固定資産の取得による支出	45,308	43,733
貸付金の回収による収入	1,845	290
保険積立金の積立による支出	245,421	4,196
保険積立金の払戻による収入	241,802	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,055	-
その他	21	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,772	110,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	64
配当金の支払額	27,686	27,600
リース債務の返済による支出	68,554	40,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,241	67,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	773,597	361,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,794	2,887,392
現金及び現金同等物の期末残高	2,887,392	3,248,575

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名

(株)サイネックス・ネットワーク

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～58年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,217,121千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が94,411千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は17.07円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた2,423千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	2,157,340千円	2,181,756千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	283,327千円	271,466千円
土地	347,783	347,783
計	631,110	619,250

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給与	2,115,322千円	2,080,927千円
賞与引当金繰入額	177,865	114,068
退職給付引当金繰入額	83,690	-
退職給付費用	-	118,762
役員退職慰労引当金繰入額	12,759	7,415
貸倒引当金繰入額	1,495	-

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	504千円	1千円

### 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が下落している遊休資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,099千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また、遊休資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県	遊休資産	土地	642
三重県	遊休資産	建物及び構築物	2,837
埼玉県	事業用資産	リース資産等	620

なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失（千円）
建物及び構築物	2,837
土地	642
リース資産	384
未経過リース料	235

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社営業部別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。なお、従来の資産のグルーピングは、事業用資産については各社支店別にグルーピングを行っておりましたが、より適切な資産評価を行うため、当連結会計年度よりグルーピングの方法を変更しております。

当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、時価が下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45,230千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び不動産鑑定評価額を基に算出し評価しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県	遊休資産	土地等	11,102
三重県	遊休資産	土地	14,087
大阪府	賃貸用資産	建物及び構築物等	20,040

なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。

固定資産の種類	減損損失（千円）
建物及び構築物	14,364
土地	30,865

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		13,371千円		266千円
組替調整額		847		-
税効果調整前		14,218		266
税効果額		5,051		38
その他有価証券評価差額金		9,167		228
その他の包括利益合計		9,167		228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式	939,578	-	-	939,578
合計	939,578	-	-	939,578

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権	普通株式	812,100	-	-	812,100	-
合計		-	812,100	-	-	812,100	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,470,660	-	-	6,470,660
合計	6,470,660	-	-	6,470,660
自己株式				
普通株式（注）	939,578	112	-	939,690
合計	939,578	112	-	939,690

（注）普通株式の自己株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	株式会社サイネックス第1回新株予約権（注）	普通株式	812,100	-	812,100	-	-
合計		-	812,100	-	812,100	-	-

（注）株式会社サイネックス第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使期間満了によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,309	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	3,465,392千円	3,809,567千円
有価証券勘定	-	331,887
計	3,465,392	4,141,455
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	578,000	591,000
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える債券	-	301,880
現金及び現金同等物	2,887,392	3,248,575



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

販売業務設備(機械装置及び運搬具、有形固定資産その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	23,096	9,480
1年超	90,198	16,240
合計	113,294	25,720

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で余資運用しております。運転資金については、主に自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入により短期的な資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は主として株式と債券(社債)であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金調達であり、長期借入金はありません。金利の変動リスクを回避するため、固定金利としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金については、当社グループでは、各社が資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,465,392	3,465,392	-
(2) 受取手形及び売掛金	456,150	456,150	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	656,137	656,137	-
資産計	4,577,681	4,577,681	-
(1) 買掛金	213,951	213,951	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
負債計	563,951	563,951	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,809,567	3,809,567	-
(2) 受取手形及び売掛金	672,045	672,045	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	681,952	681,952	-
資産計	5,163,564	5,163,564	-
(1) 買掛金	414,386	414,386	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
負債計	764,386	764,386	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	23,844	23,209

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,453,809	-	-	-
受取手形及び売掛金	456,150	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	100,000	300,000	200,000	-
合計	4,009,960	300,000	200,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,799,340	-	-	-
受取手形及び売掛金	672,045	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	300,000	100,000	200,000	-
合計	4,771,385	100,000	200,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,827	34,951	8,876
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,720	200,686	1,033
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,547	235,637	9,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,000	10,750	1,750
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	401,590	405,620	4,030
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	410,590	416,370	5,780
合計		656,137	652,007	4,130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 23,844千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,503	11,763	10,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,390	100,000	390
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,893	111,763	11,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,840	33,937	4,096
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	499,210	502,379	3,169
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,007	30,007	-
	小計	559,058	566,324	7,266
合計		681,952	678,088	3,863

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 23,209千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	65,380	12,960	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	65,380	12,960	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について635千円(その他有価証券の株式635千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、定年退職における退職金の20%相当額について確定拠出年金制度を採用し、それ以外の退職金については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,176,790
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	195,321
(3) 退職給付引当金(千円)	981,469

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	125,626
(1) 勤務費用(千円)	78,661
(2) 利息費用(千円)	20,945
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,064
(4) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	14,955

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	0.7
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、定年退職における退職金の20%相当額について確定拠出年金制度を採用し、それ以外の退職金については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,176,790
勤務費用	92,641
利息費用	8,237
数理計算上の差異の発生額	5,980
退職給付の支払額	54,566
退職給付債務の期末残高	1,217,121

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	92,641
利息費用	8,237
数理計算上の差異の費用処理額	43,504
確定給付制度に係る退職給付費用	144,383

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)	
未認識数理計算上の差異	145,836
合 計	145,836

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、14,866千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	14,292	14,456
賞与引当金	83,279	57,225
投資有価証券評価損	32,633	25,740
退職給付引当金	349,324	-
退職給付に係る負債	-	432,716
役員退職慰労引当金	28,192	29,473
会員権評価損	13,987	13,987
貸倒引当金	15,015	10,126
貸倒損失	2,203	2,203
減損損失	62,045	74,440
繰越欠損金	4,412	4,775
その他有価証券評価差額金	31	-
その他	23,877	16,581
繰延税金資産小計	629,294	681,728
評価性引当額	128,395	130,613
繰延税金資産合計	500,898	551,115
繰延税金負債		
特別償却準備金	7,143	5,261
その他有価証券評価差額金	1,445	1,375
繰延税金負債合計	8,589	6,636
繰延税金資産の純額	492,309	544,478

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産.....繰延税金資産	119,640	91,840
固定資産.....繰延税金資産	372,669	452,637

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%) 38.0
住民税均等割		1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0
評価性引当額		0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.9
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,000千円減少し、法人税等調整額は7,002千円、その他有価証券評価差額金は2千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、メディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	765円11銭	1株当たり純資産額	822円06銭
1株当たり当期純利益金額	72円64銭	1株当たり当期純利益金額	79円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	401,793	437,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,793	437,286
期中平均株式数(株)	5,531,082	5,531,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	293,089	-
(うち新株予約権)	(293,089)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,730	4,057	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,528	74	-	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	371,258	354,132	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	74	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,172,348	5,111,993	7,409,545	10,016,682
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	65,893	359,638	603,730	755,144
四半期(当期)純利益金額 (千円)	34,211	222,126	365,867	437,286
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.19	40.16	66.15	79.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.19	33.97	25.99	12.91

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,220,071	3,533,930
受取手形	432	513
売掛金	2 446,934	2 593,795
有価証券	101,510	331,887
製品	145,146	104,922
仕掛品	122,884	105,460
原材料及び貯蔵品	13,146	64,482
前払費用	36,798	39,647
繰延税金資産	119,640	91,840
その他	2 6,441	2 142,389
貸倒引当金	33,295	22,054
流動資産合計	4,179,711	4,986,815
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 431,887	1 399,089
構築物	5,435	5,008
機械及び装置	191,664	157,409
車両運搬具	300	8,705
工具、器具及び備品	29,801	30,763
土地	1 697,494	1 659,328
リース資産	76,143	49,928
有形固定資産合計	1,432,726	1,310,233
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	162,028	124,978
リース資産	1,883	588
のれん	883	683
無形固定資産合計	164,794	126,250
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	578,472	373,273
関係会社株式	172,164	172,164
出資金	8,050	8,050
長期貸付金	9,261	8,971
長期前払費用	35,506	48,008
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	372,669	401,213
保険積立金	555,931	485,867
敷金及び保証金	253,705	239,941
その他	14,257	14,257
貸倒引当金	14,747	14,697
投資その他の資産合計	2,085,270	1,837,049
固定資産合計	3,682,791	3,273,533
資産合計	7,862,503	8,260,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 167,260	2 264,356
短期借入金	1 350,000	1 350,000
リース債務	11,532	2,501
未払金	2 152,674	2 219,043
未払費用	117,441	137,346
未払法人税等	161,721	198,988
未払消費税等	60,759	40,704
前受金	1,308,094	1,078,888
預り金	24,804	20,499
賞与引当金	216,396	157,812
その他	1,692	712
流動負債合計	2,572,378	2,470,854
固定負債		
リース債務	4,972	74
長期未払金	11,693	-
退職給付引当金	977,239	1,065,556
役員退職慰労引当金	79,210	82,809
固定負債合計	1,073,114	1,148,439
負債合計	3,645,493	3,619,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	552,095	552,095
資本剰余金合計	552,095	552,095
利益剰余金		
利益準備金	20,890	20,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12,366	9,521
別途積立金	2,562,720	2,912,720
繰越利益剰余金	593,449	670,631
利益剰余金合計	3,189,427	3,613,764
自己株式	277,229	277,293
株主資本合計	4,214,293	4,638,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,716	2,488
評価・換算差額等合計	2,716	2,488
純資産合計	4,217,010	4,641,054
負債純資産合計	7,862,503	8,260,349

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 7,816,916	1 7,896,940
売上原価	1 2,180,812	1 2,135,314
売上総利益	5,636,103	5,761,626
販売費及び一般管理費	1, 2 5,106,024	1, 2 5,085,824
営業利益	530,079	675,801
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,986	1,984
有価証券利息	6,979	4,671
受取家賃	1 27,025	1 28,200
貸倒引当金戻入額	-	6,600
為替差益	31,550	26,146
その他	1 14,595	1 8,399
営業外収益合計	82,138	76,002
営業外費用		
支払利息	5,456	5,517
貸倒引当金繰入額	5,557	-
複合金融商品評価損	2,060	-
その他	4,063	27
営業外費用合計	17,137	5,544
経常利益	595,080	746,259
特別利益		
投資有価証券売却益	12,960	-
受取補償金	28,427	32,443
受取保険金	-	36,951
その他	12	100
特別利益合計	41,399	69,494
特別損失		
投資有価証券償還損	847	-
減損損失	4,099	45,230
その他	2,423	1,093
特別損失合計	7,369	46,324
税引前当期純利益	629,110	769,430
法人税、住民税及び事業税	271,500	318,143
法人税等調整額	37,420	705
法人税等合計	234,079	317,437
当期純利益	395,031	451,992

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	319,627	18.4	317,097	20.0
労務費		562,922	32.5	571,681	36.1
外注加工費		553,206	31.9	423,354	26.8
経費		298,749	17.2	270,273	17.1
当期総製造費用		1,734,507	100.0	1,582,406	100.0
期首仕掛品たな卸高		124,287		122,884	
合計		1,858,795		1,705,290	
期末仕掛品たな卸高	122,884		105,460		
他勘定振替高	2	264		371	
当期製品製造原価	3	1,735,646		1,599,459	

(注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、製品別の工程別総合原価計算であり、実際原価と標準原価との原価差額の処理は、月次及び期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。</p> <p>1. 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89,191千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>35,422千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>264千円</td> </tr> </table>	減価償却費	89,191千円	荷造運送費	35,422千円	消耗品費	264千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70,994千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>39,312千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>371千円</td> </tr> </table>	減価償却費	70,994千円	荷造運送費	39,312千円	消耗品費	371千円
減価償却費	89,191千円												
荷造運送費	35,422千円												
消耗品費	264千円												
減価償却費	70,994千円												
荷造運送費	39,312千円												
消耗品費	371千円												

3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期製品製造原価	1,735,646千円	1,599,459千円
期首製品たな卸高	161,399	145,155
合計	1,897,045	1,744,614
期末製品たな卸高	145,155	104,922
他勘定振替高	21,536	21,826
製品売上原価	1,730,353	1,617,865
インターネット広告関連売上原価	450,459	517,448
売上原価	2,180,812	2,135,314

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	750,000	552,095	552,095	20,890	15,299	2,312,720	473,141	2,822,051
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					2,932		2,932	-
別途積立金の積立						250,000	250,000	-
剰余金の配当							27,655	27,655
当期純利益							395,031	395,031
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,932	250,000	120,308	367,375
当期末残高	750,000	552,095	552,095	20,890	12,366	2,562,720	593,449	3,189,427

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	277,229	3,846,917	6,450	6,450	3,840,467
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		27,655			27,655
当期純利益		395,031			395,031
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			9,167	9,167	9,167
当期変動額合計	-	367,375	9,167	9,167	376,542
当期末残高	277,229	4,214,293	2,716	2,716	4,217,010



当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	750,000	552,095	552,095	20,890	12,366	2,562,720	593,449	3,189,427
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					2,845		2,845	-
別途積立金の積立						350,000	350,000	-
剰余金の配当							27,655	27,655
当期純利益							451,992	451,992
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,845	350,000	77,182	424,336
当期末残高	750,000	552,095	552,095	20,890	9,521	2,912,720	670,631	3,613,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	277,229	4,214,293	2,716	2,716	4,217,010
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		27,655			27,655
当期純利益		451,992			451,992
自己株式の取得	64	64			64
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			228	228	228
当期変動額合計	64	424,272	228	228	424,044
当期末残高	277,293	4,638,566	2,488	2,488	4,641,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～58年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた2,423千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	283,327千円	271,466千円
土地	347,783	347,783
計	631,110	619,250

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,729千円	184千円
短期金銭債務	23,245	29,869

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )
営業収益	11,695千円	8,897千円
営業費用	418,744	400,571
営業取引以外の取引	3,559	4,485

2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )
従業員給与	2,064,513千円	2,025,118千円
賞与引当金繰入額	175,137	111,098
退職給付引当金繰入額	82,351	-
退職給付費用	-	117,104
役員退職慰労引当金繰入額	12,759	7,415
減価償却費	84,686	78,381
貸倒引当金繰入額	521	-
ソフトウェア償却費	62,618	59,509

( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式172,164千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式172,164千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	14,292	14,456
賞与引当金	82,150	56,168
投資有価証券評価損	32,633	25,740
退職給付引当金	347,818	379,252
役員退職慰労引当金	28,192	29,473
会員権評価損	13,987	13,987
貸倒引当金	14,635	10,048
減損損失	61,960	74,356
その他有価証券評価差額金	31	-
その他	25,965	18,631
繰延税金資産小計	621,668	622,116
評価性引当額	120,770	122,426
繰延税金資産合計	500,898	499,690
繰延税金負債		
特別償却準備金	7,143	5,261
その他有価証券評価差額金	1,445	1,375
繰延税金負債合計	8,589	6,636
繰延税金資産の純額	492,309	493,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		(%)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0
(調整)		
住民税均等割		1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0
評価性引当額		0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.9
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,000千円減少し、法人税等調整額は7,002千円、その他有価証券評価差額金は2千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	431,887	8,698	15,226 (14,364)	26,269	399,089	1,127,850
	構築物	5,435	293	-	720	5,008	55,405
	機械及び装置	191,664	17,471	-	51,726	157,409	804,911
	車輛運搬具	300	9,083	-	678	8,705	2,521
	工具、器具及び備品	29,801	18,245	53	17,230	30,763	105,231
	土地	697,494	-	38,165 (30,865)	-	659,328	-
	リース資産	76,143	28,913	3,367	51,760	49,928	84,916
	計	1,432,726	82,705	56,813 (45,230)	148,385	1,310,233	2,180,836
無形固定資産	ソフトウェア	162,028	26,723	-	63,773	124,978	-
	リース資産	1,883	-	-	1,294	588	-
	のれん	883	-	-	200	683	-
	計	164,794	26,723	-	65,267	126,250	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	: 本社ビル トイレ改修工事	3,221千円
機械及び装置	: 一本交互集積機PS-E	7,246千円
	ウエブテックBISAI110 品質検査装置	9,126千円
車輛運搬具	: レクサス GSh VERSION L	8,164千円
工具、器具及び備品	: 本社ビル 電話設備	4,280千円
	コピーFAX複合機 7台	4,235千円
ソフトウェア	: 営業支援システム開発	13,600千円
	「CityDo!」サイト リニューアル開発	4,000千円
リース資産(有形)	: トヨタレンタリース リース車輛	28,913千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地	: 上越市国府二丁目606番	7,300千円
----	----------------	---------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48,042	17,119	28,410	36,751
賞与引当金	216,396	157,812	216,396	157,812
役員退職慰労引当金	79,210	7,415	3,817	82,809

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	毎年6月										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.scinex.co.jp/">http://www.scinex.co.jp/</a>										
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対し、全国共通プリペイドカード「QUOカード」を下記の基準により贈呈します。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数(株)</th> <th>QUOカード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～999</td> <td>500円相当 1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000～4,999</td> <td>500円相当 2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000～9,999</td> <td>500円相当 3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000～(上限)</td> <td>500円相当 4枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 有効期限 株式会社クオカードの利用約款によります。</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回6月に送付を予定しております。</p>	所有株式数(株)	QUOカード	100～999	500円相当 1枚	1,000～4,999	500円相当 2枚	5,000～9,999	500円相当 3枚	10,000～(上限)	500円相当 4枚
所有株式数(株)	QUOカード										
100～999	500円相当 1枚										
1,000～4,999	500円相当 2枚										
5,000～9,999	500円相当 3枚										
10,000～(上限)	500円相当 4枚										

(注) 当社定款第9条において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成25年4月1日～至 平成25年6月30日）平成25年8月9日近畿財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成25年7月1日～至 平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成25年10月1日～至 平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイネックスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サイネックスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。